

# 農林漁業体験学習の取組実態の調査結果について

「教育ファーム」とは、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への理解を深めること等を目的として、農林漁業者などが一連の農作業等の体験の機会を提供する取組です。このたび、市区町村や教育機関、農林漁業者等が、「教育ファーム」に取り組んでいる実態を把握するため、調査を行いましたので、その結果を公表します。

## 1. 調査概要

### (1) 調査の目的 :

「食育基本法」(平成17年法律第63号)に基づく「食育推進基本計画」では、『市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による「教育ファーム」の取組がなされている市町村の割合を平成22年度までに60%以上とすること』が目標として掲げられました。本調査は、目標達成に向けて、市区町村における市区町村や教育機関、農林漁業者等の「教育ファーム」の取組実態を把握するために実施しました。

### (2) 調査対象 :

全国1,805市区町村(回答のあった1,802市区町村について集計、回答率99.8%)

### (3) 調査対象期間 :

平成20年11月1日現在

### (4) 調査方法 :

郵送、ファクシミリ又は電子メールを利用して調査票を配付、回収する方法で実施

## 2. 調査結果

(1) 「教育ファーム」を行っている主体があると回答したのは1,238市区町村(68.7%)と約7割を占め、前年度の1,187市区町村(65.4%)と比較して増加しました。

(2) 「教育ファーム」推進のための計画を策定済みと回答したのは166市区町村(9.2%)で、前年度の8市区町村と比較して大幅に増加しました。

(3) 調査結果の概要につきましては、別添資料をご覧ください。

お問い合わせ先

消費・安全局消費者情報官

担当者：教育ファーム推進班：大山、近藤

代表：03-3502-8111(内線4603)

ダイヤルイン：03-5512-2292

FAX：03-5512-2293

# 平成 20 年度農林漁業体験学習の取組（教育ファーム）実態調査結果

平成 21 年 2 月 23 日公表

「教育ファーム」とは、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への理解を深めること等を目的として、農林漁業者などが一連の農作業等の体験の機会を提供する取組をいう。

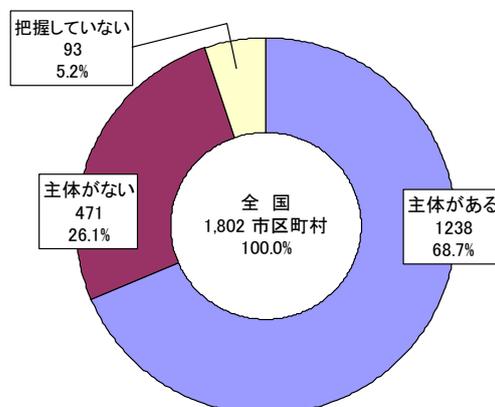
なお、一連の農作業等の体験とは、農林漁業者など実際に業を営んでいる者による指導を受けて、同一人物が同一作物について2つ以上の作業を年間2日間以上の期間をかけて行うものとしている。

## 1 全国の市区町村における「教育ファーム」の取組状況について

全国の市区町村<sup>1)</sup>における「教育ファーム」の取組状況は、「取り組む主体がある」が 1,238 市区町村 (68.7%) と約 7 割を占め、前年度の 1,187 市区町村 (65.4%) と比較して増加している。

また、「把握していない」は 93 市区町村 (5.2%) となり、前年度の 144 市区町村 (7.9%) より減少している。

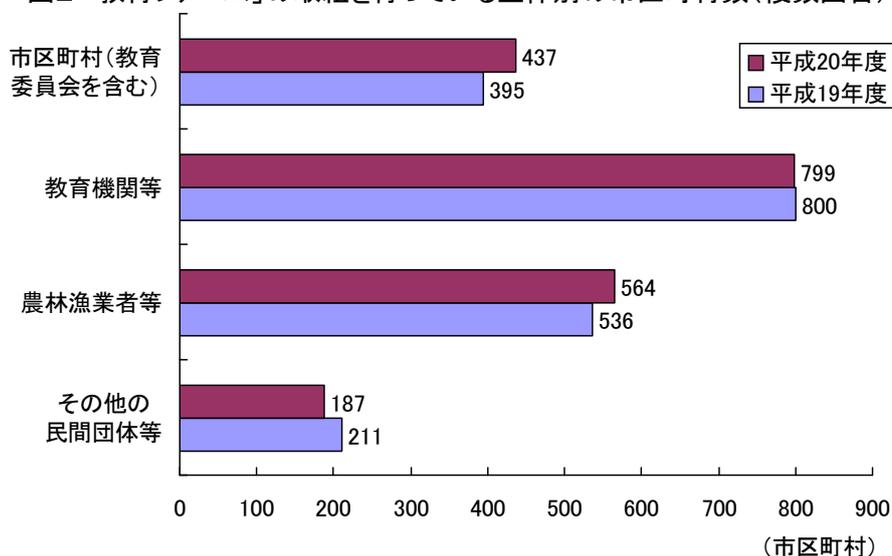
図1 「教育ファーム」の取組を行っている主体がある市区町村数



## 2 「教育ファーム」の取組主体について（複数回答）

「教育ファーム」に取り組む主体があると回答した 1,238 市区町村に対し、その取組主体について尋ねたところ、「教育機関等<sup>2)</sup>」と回答したのは 799 市区町村と最も多くなっている。また、「市区町村（教育委員会を含む）<sup>2)</sup>」は 437 市区町村、「農林漁業者等<sup>2)</sup>」は 564 市区町村となり、前年度と比較してそれぞれ 11%増、5%増、「その他の民間団体等<sup>2)</sup>」は 187 市区町村で 11%減となっている。

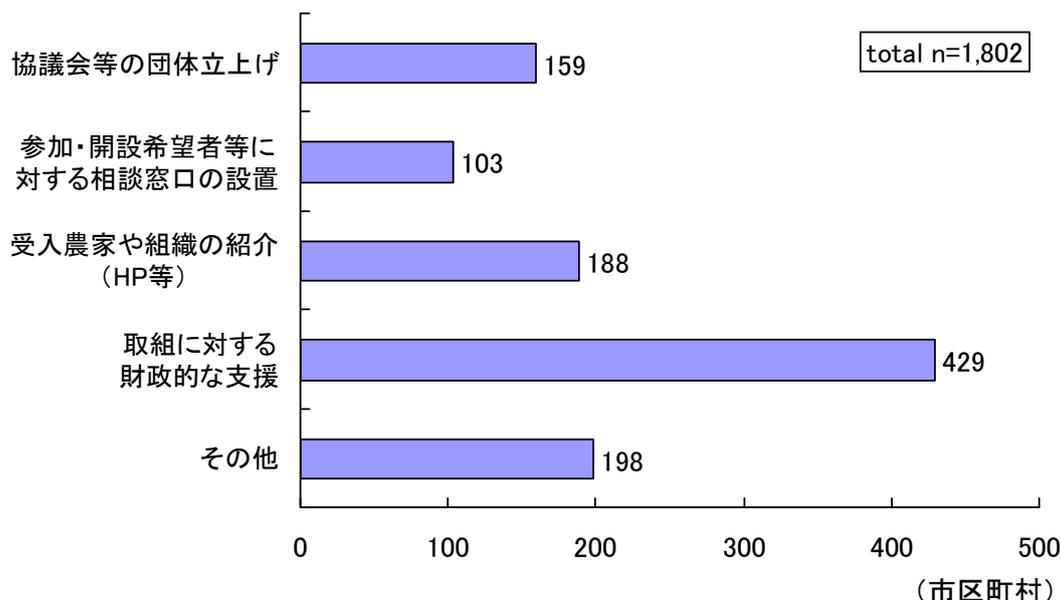
図2 「教育ファーム」の取組を行っている主体別の市区町村数（複数回答）



### 3 「教育ファーム」推進のために現在取り組んでいることについて（複数回答）

教育ファーム推進のために現在取り組んでいる事項としては、「取組に対する財政的な支援」が429 市区町村で最も多くなっており、次いで「受入農家や組織の紹介（HP等）」が188 市区町村、「協議会等の団体立上げ」が159 市区町村、「参加したい者や開設したい者等に対する相談窓口の設置」が103 市区町村となっている。

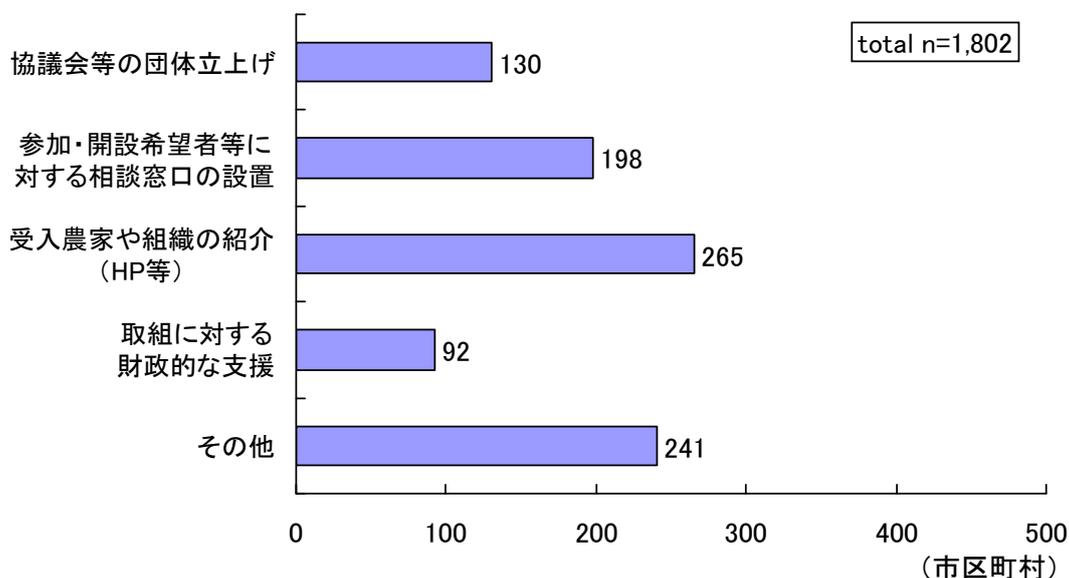
図3 「教育ファーム」推進のために現在取り組んでいる事項がある市区町村数(複数回答)



### 4 「教育ファーム」推進のために今後新たに取り組みたいことについて（複数回答）

教育ファーム推進のために今後新たに取り組みたい事項としては、「受入農家や組織の紹介（HP等）」が265 市区町村で最も多く、次いで「参加したい者や開設したい者等に対する相談窓口の設置」が198 市区町村、「協議会等の団体立上げ」が130 市区町村、「取組に対する財政的な支援」が92 市区町村となっている。

図4 「教育ファーム」推進のために今後新たに取り組みたい事項がある市区町村数(複数回答)



## 5 「教育ファーム」推進のための計画を策定している市区町村数

「教育ファーム」推進のための計画を策定しているのは10市区町村(0.6%)、「食育推進計画」<sup>3)</sup>等の中に「教育ファーム」推進のための計画を記載しているのは156市区町村(8.7%)であり、全国で166市区町村(9.2%)が「教育ファーム」推進のための計画を策定したことになる。これは前年度の8市区町村と比較して大幅な増加となっている。

また、平成20年度内に策定予定と回答したのは139市区町村(7.7%)、平成21年度以降に策定予定と回答したのは380市区町村(21.1%)である一方、策定予定なしとの回答が1,123市区町村(62.3%)と約6割を占めている。

表1 「教育ファーム」推進のための計画の策定状況

	市区町村数	4)			4)		策定予定なし
		策定済	「教育ファーム」推進のための計画	「食育推進計画」等の中に記載	平成20年度内に策定予定	平成21年度以降に策定予定	
実数	1 802	166	10	156	139	380	1 123
構成比(%)	100.0	9.2	0.6	8.7	7.7	21.1	62.3

注：1) 調査は全国の1,805市区町村(平成20年11月1日現在)を対象に実施し、回答のあった1,802市区町村について集計した結果である

注：2)

- ・市区町村(教育委員会を含む)：市区町村自らの取組の他、教育委員会等が主体となり「教育ファーム」の取組を行っている場合も該当する
- ・教育機関等：小・中学校、幼稚園、保育園が主体となった取組
- ・農林漁業者等：農林漁業者のほか農林漁業関係団体等が主体となった取組
- ・その他の民間団体等：NPO等の市民団体など、市区町村、教育機関等及び農林漁業者等以外の団体が主体となった取組

注：3)

「様々な主体が連携した「教育ファーム」推進のための計画策定について」(平成18年4月12日付18消安第163号消費・安全局長通知)の別添「教育ファーム推進計画の策定について」(抜粋)

### 第4 教育ファーム推進計画の内容

- 1 教育ファーム推進計画の策定に当たっては、市町村、学校、農林漁業者等の2つ以上の実施主体の役割を明記して下さい。
- 2 地域の実情に応じて、次に掲げる事項を含むようにしてください。
  - (1) 目的/目標
  - (2) 実施内容(対象作物、体験内容、実施プログラム等)
  - (3) その他

(略)

- 4 教育ファーム推進に関する計画を既に策定している場合には、第4の1及び第4の2に示した内容を含んでいる場合のみ、その計画を教育ファーム推進計画と見なします。また、基本法に基づき作成される市町村食育推進計画において、同内容を含んでいる場合についても、教育ファーム推進計画を策定したと見なします。

注：4) 6市区町村が「食育推進計画」等の中に教育ファームについて既に記載しているとともに、「教育ファーム」推進のための計画を策定予定と回答したため、実数の合計は市区町村数と一致しない

## 統 計 表

### 【 目 次 】

	ページ
1 「教育ファーム」の取組を行っている主体がある市区町村数	5
2 「教育ファーム」の取組主体別市区町村数（複数回答）	6
3 「教育ファーム」推進のために現在取り組んでいる事項がある市区町村数（複数回答）	7
4 「教育ファーム」推進のために今後新たに取り組みたい事項がある市区町村数（複数回答）	8
5 「教育ファーム」推進のための計画を策定している市区町村数	9

### 【 統計表の見方等 】

統計表中に用いた記号は次の通りである。

「－」：事実のないもの

1 「教育ファーム」の取組を行っている主体がある市区町村数

単位：市区町村

農業地域 ・ 都道府県	市区町村 <sup>1)</sup> 数	教育ファームに取り組む主体がある	教育ファームに取り組む主体がない	把握していない
全 国 (農業地域)	1 802	1 238	471	93
北海道 1	180	89	87	4
東北 2	229	151	58	20
北陸 3	82	78	3	1
関東・東山 4	443	317	105	21
東海 5	170	109	50	11
近畿 6	205	129	63	13
中国 7	110	78	26	6
四国 8	95	75	17	3
九州 9	249	195	42	12
沖縄 10	39	17	20	2
(都道府県)				
北海道 11	180	89	87	4
青森 12	40	22	16	2
岩手 13	35	21	10	4
宮城 14	36	31	5	-
秋田 15	25	18	4	3
山形 16	35	27	6	2
福島 17	58	32	17	9
茨城 18	44	27	12	5
栃木 19	31	31	-	-
群馬 20	38	27	9	2
埼玉 21	70	58	11	1
千葉 22	56	40	12	4
東京 23	62	35	23	4
神奈川 24	33	27	5	1
新潟 25	31	29	2	-
富山 26	15	15	-	-
石川 27	19	17	1	1
福井 28	17	17	-	-
山梨 29	28	25	2	1
長野 30	81	47	31	3
岐阜 31	42	28	13	1
静岡 32	38	28	7	3
愛知 33	61	39	18	4
三重 34	29	14	12	3
滋賀 35	26	26	-	-
京都 36	26	14	10	2
大阪 37	43	32	8	3
兵庫 38	41	28	10	3
奈良 39	39	16	19	4
和歌山 40	30	13	16	1
鳥取 41	19	14	4	1
島根 42	21	14	4	3
岡山 43	27	21	6	-
広島 44	23	14	7	2
山口 45	20	15	5	-
徳島 46	24	21	3	-
香川 47	17	14	3	-
愛媛 48	20	18	1	1
高知 49	34	22	10	2
福岡 50	66	46	15	5
佐賀 51	20	15	5	-
長崎 52	23	16	5	2
熊本 53	47	39	6	2
大分 54	18	16	2	-
宮崎 55	30	26	4	-
鹿児島 56	45	37	5	3
沖縄 57	39	17	20	2
(農政局)				
関東農政局 58	481	345	112	24
東海農政局 59	132	81	43	8
中国四国農政局 60	205	153	43	9

注：1) 市区町村数は、調査をした全国1,805市区町村（平成20年11月1日現在）のうち、回答を得た数である。

## 2 「教育ファーム」の取組主体別市区町村数（複数回答）

単位：市区町村

農業地域 ・ 都道府県	1) 市区町村数	市区町村 (教育委員会 を含む)	教育機関等	農林漁業者等	その他の民間団体等
全 国 (農業地域)	1 238	437	799	564	187
北海道 1	89	34	39	53	11
東北 2	151	45	103	56	18
北陸 3	78	36	66	41	23
関東・東山 4	317	128	217	129	52
東海 5	109	50	59	59	23
近畿 6	129	47	76	49	11
中国 7	78	24	54	30	9
四国 8	75	18	49	34	11
九州 9	195	48	127	109	28
沖縄 10	17	7	9	4	1
(都道府県)					
北海道 11	89	34	39	53	11
青森 12	22	5	17	8	1
岩手 13	21	8	15	9	3
宮城 14	31	8	22	7	1
秋田 15	18	5	14	3	3
山形 16	27	8	16	17	6
福島 17	32	11	19	12	4
茨城 18	27	9	20	14	5
栃木 19	31	13	25	13	4
群馬 20	27	7	20	15	3
埼玉 21	58	28	44	17	8
千葉 22	40	9	30	18	8
東京 23	35	20	20	15	2
神奈川 24	27	13	15	15	3
新潟 25	29	12	23	15	10
富山 26	15	8	15	11	6
石川 27	17	7	13	8	4
福井 28	17	9	15	7	3
山梨 29	25	8	21	3	6
長野 30	47	21	22	19	13
岐阜 31	28	11	17	15	8
静岡 32	28	11	18	18	10
愛知 33	39	24	14	19	4
三重 34	14	4	10	7	1
滋賀 35	26	12	21	6	2
京都 36	14	3	8	7	3
大阪 37	32	13	18	12	3
兵庫 38	28	14	10	10	2
奈良 39	16	4	12	7	-
和歌山 40	13	1	7	7	1
鳥取 41	14	4	11	3	-
島根 42	14	4	11	7	5
岡山 43	21	8	16	5	3
広島 44	14	3	9	7	1
山口 45	15	5	7	8	-
徳島 46	21	4	13	10	3
香川 47	14	2	11	3	-
愛媛 48	18	5	15	9	6
高知 49	22	7	10	12	2
福岡 50	46	17	30	24	2
佐賀 51	15	3	7	12	2
長崎 52	16	3	12	9	3
熊本 53	39	9	27	25	4
大分 54	16	4	10	11	4
宮崎 55	26	6	16	10	7
鹿児島 56	37	6	25	18	6
沖縄 57	17	7	9	4	1
(農政局)					
関東農政局 58	345	139	235	147	62
東海農政局 59	81	39	41	41	13
中国四国農政局 60	153	42	103	64	20

注：1) 市区町村数は、調査をした全国1,805市区町村（平成20年11月1日現在）のうち、回答を得た数である。

（設問の1で教育ファームの取組を行っている主体がある市区町村のみ回答するように設定している）

3 「教育ファーム」推進のために現在取り組んでいる事項がある市区町村数(複数回答)

単位：市区町村

農業地域 ・ 都道府県	1) 市区町村数	「教育ファーム」を 推進するための協議 会等の団体立上げ	「教育ファーム」に 参加したい者や開設 したい者等に対する 相談窓口の設置	「教育ファーム」の 受入農家や組織の 紹介（HP等）	「教育ファーム」の 取組に対する 財政的な支援	そ の 他	「教育ファーム」推 進のための取組は 行っていない
全 （農業地域）	1 802	159	103	188	429	198	1 018
北海道 1	180	18	13	17	23	15	120
東北 2	229	20	13	28	51	23	131
北陸 3	82	12	7	20	38	8	26
関東・東山 4	443	37	33	44	125	55	233
東海 5	170	8	3	12	30	17	111
近畿 6	205	22	6	19	52	32	105
中国 7	110	9	9	13	26	7	65
四国 8	95	7	3	7	19	9	62
九州 9	249	23	16	27	61	30	135
沖縄 10	39	3	-	1	4	2	30
（都道府県）							
北海道 11	180	18	13	17	23	15	120
青森 12	40	3	4	6	5	3	28
岩手 13	35	5	2	5	8	3	18
宮城 14	36	2	1	3	11	4	18
秋田 15	25	1	1	1	4	1	19
山形 16	35	4	2	8	10	5	15
福島 17	58	5	3	5	13	7	33
茨城 18	44	3	3	2	10	4	27
栃木 19	31	5	2	2	18	1	9
群馬 20	38	1	1	-	9	2	26
埼玉 21	70	3	7	6	28	14	24
千葉 22	56	4	4	8	11	10	32
東京 23	62	1	3	7	16	7	36
神奈川 24	33	-	3	4	13	5	16
新潟 25	31	4	5	11	12	4	10
富山 26	15	3	1	1	12	2	1
石川 27	19	-	-	3	5	1	10
福井 28	17	5	1	5	9	1	5
山梨 29	28	5	2	1	3	5	15
長野 30	81	15	8	14	17	7	48
岐阜 31	42	3	2	5	6	3	25
静岡 32	38	1	-	4	6	4	25
愛知 33	61	3	-	2	13	7	39
三重 34	29	1	1	1	5	3	22
滋賀 35	26	9	-	3	18	7	-
京都 36	26	4	2	2	5	2	15
大阪 37	43	5	-	4	8	11	21
兵庫 38	41	2	2	3	16	5	18
奈良 39	39	2	1	5	4	5	26
和歌山 40	30	-	1	2	1	2	25
鳥取 41	19	-	1	3	5	3	10
島根 42	21	1	2	3	4	-	14
岡山 43	27	5	1	-	8	3	14
広島 44	23	1	1	4	3	1	15
山口 45	20	2	4	3	6	-	12
徳島 46	24	3	3	5	7	3	11
香川 47	17	-	-	-	2	2	13
愛媛 48	20	1	-	1	4	3	12
高知 49	34	3	-	1	6	1	26
福岡 50	66	6	-	3	17	1	45
佐賀 51	20	1	2	3	4	-	12
長崎 52	23	1	-	2	6	2	15
熊本 53	47	6	4	5	16	7	21
大分 54	18	3	4	4	4	3	7
宮崎 55	30	3	1	6	8	3	18
鹿児島 56	45	3	5	4	6	14	17
沖縄 57	39	3	-	1	4	2	30
（農政局）							
関東農政局 58	481	38	33	48	131	59	258
東海農政局 59	132	7	3	8	24	13	86
中国四国農政局 60	205	16	12	20	45	16	127

注：1）市区町村数は、調査をした全国1,805市区町村（平成20年11月1日現在）のうち、回答を得た数である。

4 「教育ファーム」推進のために今後新たに組みたい事項がある市区町村数(複数回答)

単位：市区町村

農業地域 ・ 都道府県	1) 市区町村数	「教育ファーム」 を推進するための 協議会等の団体立 上げ	「教育ファーム」 に参加したい者や 開設したい者等に 対する相談窓口の 設置	「教育ファーム」 の受入農家や組織 の紹介（HP等）	「教育ファーム」 の取組に対する 財政的な支援	そ の 他	「教育ファーム」 推進のための取組 を行う予定はない
全 (農業地域)	1 802	130	198	265	92	241	1 032
北海道 1	180	5	12	17	3	20	129
東北 2	229	23	31	35	11	28	128
北陸 3	82	11	9	16	2	13	40
関東・東山 4	443	25	51	67	24	68	246
東海 5	170	3	12	21	12	11	117
近畿 6	205	12	22	30	6	40	114
中国 7	110	12	9	13	7	10	68
四国 8	95	6	11	11	6	16	51
九州 9	249	26	34	48	16	31	119
沖縄 10	39	7	7	7	5	4	20
(都道府県)							
北海道 11	180	5	12	17	3	20	129
青森 12	40	4	7	2	3	5	24
岩手 13	35	3	4	6	1	5	19
宮城 14	36	2	6	3	1	7	20
秋田 15	25	4	1	4	-	3	14
山形 16	35	3	4	9	2	2	18
福島 17	58	7	9	11	4	6	33
茨城 18	44	1	7	6	1	8	23
栃木 19	31	1	4	4	1	1	21
群馬 20	38	1	1	3	2	3	28
埼玉 21	70	8	9	18	3	16	25
千葉 22	56	2	5	5	5	4	38
東京 23	62	2	2	10	4	15	33
神奈川 24	33	2	3	2	1	7	21
新潟 25	31	1	3	5	-	7	18
富山 26	15	3	2	5	-	3	4
石川 27	19	5	2	4	-	2	9
福井 28	17	2	2	2	2	1	9
山梨 29	28	2	4	5	2	5	12
長野 30	81	6	16	14	5	9	45
岐阜 31	42	-	2	3	4	2	32
静岡 32	38	2	7	6	3	2	21
愛知 33	61	-	3	9	4	6	40
三重 34	29	1	-	3	1	1	24
滋賀 35	26	2	4	4	1	5	13
京都 36	26	1	2	4	1	8	13
大阪 37	43	2	3	5	-	10	25
兵庫 38	41	4	7	11	-	4	20
奈良 39	39	2	4	5	1	9	22
和歌山 40	30	1	2	1	3	4	21
鳥取 41	19	4	1	2	1	1	12
島根 42	21	2	2	3	2	1	12
岡山 43	27	3	1	5	2	4	16
広島 44	23	2	2	3	2	2	14
山口 45	20	1	3	-	-	2	14
徳島 46	24	1	2	5	2	2	13
香川 47	17	-	-	-	-	2	15
愛媛 48	20	4	4	3	1	6	6
高知 49	34	1	5	3	3	6	17
福岡 50	66	6	6	10	4	6	41
佐賀 51	20	-	2	8	1	3	6
長崎 52	23	-	6	4	1	3	11
熊本 53	47	4	5	12	3	4	23
大分 54	18	1	2	2	2	3	8
宮崎 55	30	6	3	3	2	4	14
鹿児島 56	45	9	10	9	3	8	16
沖縄 57	39	7	7	7	5	4	20
(農政局)							
関東農政局 58	481	27	58	73	27	70	267
東海農政局 59	132	1	5	15	9	9	96
中国四国農政局 60	205	18	20	24	13	26	119

注：1）市区町村数は、調査をした全国1,805市区町村（平成20年11月1日現在）のうち、回答を得た数である。

5 「教育ファーム」推進のための計画を策定している市区町村数

単位：市区町村

農業地域 ・ 都道府県	1) 市区町村数	策定済	「教育ファーム」推進のための計画	「食育推進計画」等の記載	策定予定	平成20年度内		平成21年度以降	策定予定なし	
						「教育ファーム」推進のための計画	「食育推進計画」等の記載			
全 国 ( 農 業 地 域 )	1 802	166	10	156	519	139	15	124	380	1 123
北 海 道 1	180	7	1	6	29	3	2	1	26	145
東 北 2	229	22	3	19	83	34	5	29	49	124
北 陸 3	82	22	1	21	29	8	-	8	21	31
関 東 ・ 東 山 4	443	32	-	32	151	38	1	37	113	260
東 海 5	170	21	3	18	37	17	2	15	20	116
近 畿 6	205	17	-	17	53	8	2	6	45	135
中 国 7	110	7	1	6	29	6	-	6	23	74
四 国 8	95	2	1	1	22	4	-	4	18	71
九 州 9	249	36	-	36	71	19	3	16	52	143
沖 縄 10	39	-	-	-	15	2	-	2	13	24
( 都 道 府 県 )										
北 海 道 11	180	7	1	6	29	3	2	1	26	145
青 森 12	40	5	-	5	13	7	-	7	6	22
岩 手 13	35	4	-	4	9	5	-	5	4	22
宮 城 14	36	4	-	4	16	6	1	5	10	16
秋 田 15	25	1	1	-	12	6	-	6	6	12
山 形 16	35	6	1	5	18	6	2	4	12	11
福 島 17	58	2	1	1	15	4	2	2	11	41
茨 城 18	44	-	-	-	18	3	-	3	15	26
栃 木 19	31	7	-	7	13	7	-	7	6	11
群 馬 20	38	2	-	2	4	-	-	-	4	32
埼 玉 21	70	3	-	3	31	2	-	2	29	36
千 葉 22	56	4	-	4	14	2	-	2	12	38
東 京 23	62	7	-	7	14	2	-	2	12	41
神 奈 川 24	33	1	-	1	14	6	-	6	8	18
新 潟 25	31	7	1	6	10	3	-	3	7	14
富 山 26	15	1	-	1	5	2	-	2	3	9
石 川 27	19	3	-	3	9	1	-	1	8	7
福 井 28	17	11	-	11	5	2	-	2	3	1
山 梨 29	28	3	-	3	13	4	-	4	9	12
長 野 30	81	5	-	5	30	12	1	11	18	46
岐 阜 31	42	5	1	4	7	1	-	1	6	30
静 岡 32	38	6	-	6	12	3	2	1	9	23
愛 知 33	61	8	1	7	16	12	-	12	4	38
三 重 34	29	2	1	1	2	1	-	1	1	25
滋 賀 35	26	4	-	4	14	5	-	5	9	8
京 都 36	26	2	-	2	6	1	1	-	5	18
大 阪 37	43	5	-	5	6	-	-	-	6	32
兵 庫 38	41	2	-	2	18	1	1	-	17	21
奈 良 39	39	2	-	2	9	1	-	1	8	28
和 歌 山 40	30	2	-	2	-	-	-	-	-	28
鳥 取 41	19	1	-	1	3	-	-	-	3	15
島 根 42	21	4	-	4	6	1	-	1	5	11
岡 山 43	27	-	-	-	10	-	-	-	10	17
広 島 44	23	1	-	1	7	4	-	4	3	15
山 口 45	20	1	1	-	3	1	-	1	2	16
徳 島 46	24	-	-	-	9	-	-	-	9	15
香 川 47	17	-	-	-	2	-	-	-	2	15
愛 媛 48	20	-	-	-	8	3	-	3	5	12
高 知 49	34	2	1	1	3	1	-	1	2	29
福 岡 50	66	8	-	8	12	2	-	2	10	46
佐 賀 51	20	4	-	4	6	2	-	2	4	10
長 崎 52	23	6	-	6	6	1	1	-	5	12
熊 本 53	47	6	-	6	20	4	1	3	16	21
大 分 54	18	3	-	3	6	2	-	2	4	9
宮 崎 55	30	1	-	1	7	2	-	2	5	22
鹿 児 島 56	45	8	-	8	14	6	1	5	8	23
沖 縄 57	39	-	-	-	15	2	-	2	13	24
( 農 政 局 )										
関 東 農 政 局 58	481	38	-	38	163	41	3	38	122	283
東 海 農 政 局 59	132	15	3	12	25	14	-	14	11	93
中 国 四 国 農 政 局 60	205	9	2	7	51	10	-	10	41	145

注：1) 市区町村数は、調査をした全国1,805市区町村(平成20年11月1日現在)のうち、回答を得た数である。

(6市区町村が「食育推進計画」等の中に教育ファームについて既に記載しているとともに、「教育ファーム」推進のための計画を策定予定と回答した)

## 【調査の仕様】

### 1 調査の目的

「食育基本法」（平成 17 年法律第 63 号）に基づいて作成された「食育推進基本計画」では、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深めること等を目的として、市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合を平成 22 年度までに 60%以上とすることが目標として掲げられた。

本調査は、この「食育推進基本計画」の目標達成に向けた施策の企画・立案等に必要な資料を整備することを目的として実施した。

### 2 調査対象

調査は、全国の 1,805 市区町村（平成 20 年 11 月 1 日現在）を対象に実施し、1,802 市区町村から回収した。

### 3 調査対象期間

平成 20 年 11 月 1 日現在とした。

### 4 調査方法

調査は、郵送、ファクシミリ又は電子メールにより調査票を配付・回収する自計申告調査の方法で行った。

### 5 集計方法

各市区町村別の調査結果の単純積み上げとした。

### 6 用語等の説明

#### (1) 「教育ファーム」

「教育ファーム」とは、参加者<sup>1)</sup>に対し、「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深め、「食」に関して信頼できる情報に基づき適切な判断を行う能力を身につけることを目的として、農作業等の一連の流れの体験<sup>2)</sup>の機会を農林漁業者等が提供する取組をいう。

#### 注：1) 「参加者」

子どもから大人まで全ての者を対象とし、年間受け入れ人数が 5 名以上とした。

#### 注：2) 「農作業等の一連の流れの体験」

同一人物に対し、対象作物が例えば米であれば、「田植え」と「稲刈り」を体験させるなど、同一作物について 2 つ以上の作業を年間 2 日間以上の期間をかけて行うものとした。なお、この場合の同一作物とは、野菜、果実であればトマト、りんごといった同一品目のことをいう。

(2) 「教育ファーム」の取組を行っている主体について

(ア) 市区町村（教育委員会を含む）

市区町村自らの取組のほか、市区町村から民間への委託事業など、市区町村名を冠するなどして「教育ファーム」の活動を実施している場合には市区町村を主体とした。また、市区町村立の小・中学校等の取組であったとしても、教育委員会等が主体となった「教育ファーム」の取組を行っている場合も該当するとした。

(イ) 教育機関等

小・中学校、幼稚園、保育園が主体となった取組とした。

(ウ) 農林漁業者等

農林漁業者のほか農林漁業関係団体等が主体となった取組とした。農林漁業者等が取り組む「教育ファーム」の形態としては、市民農園、棚田オーナー、農林漁業体験民宿、観光農園、酪農教育ファーム、その他などが考えられるが、本調査の「教育ファーム」として把握対象となるものは、(1)の内容を満たす取組とした。

(エ) その他の民間団体等

NPO等の市民団体など、市区町村、教育機関等及び農林漁業者等以外の団体が主体となった取組とした。

**7 全国農業地域の表章区分は、次のとおりである。**

全国農業地域	所属都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

農政局	所属都道府県
関東農政局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
東海農政局	岐阜、愛知、三重
中国四国農政局	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

注) 上記以外の地方農政局（東北農政局、北陸農政局、近畿農政局及び九州農政局）については、当該農業地域の所属都道府県と同じであり、表章はしていない。